

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東京オペラシティ熱供給株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			東京オペラシティ熱供給株式会社 第1プラント・第2プラント												
事業所の所在地			新宿区西新宿三丁目20番2号												
業種等	事業の業種	分類番号	F35		F_電気_ガス_熱供給_水道業				熱供給業						
		産業分類名	熱供給業												
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外												
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)				前年度末 397,062.77 m ²		基準年度 397,062.77 m ²							
		用途別内訳	事務所	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			情報通信	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			放送局	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			商業	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			宿泊	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			教育	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			医療	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			文化	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			物流	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
			駐車場	前年度末				m ²		基準年度				m ²	
工場その他上記以外	前年度末		397,062.77		m ²		基準年度		397,062.77		m ²				
事業の概要			初台淀橋地域冷暖房区域における冷水、温水、蒸気の熱供給業 営業開始 平成7年7月 供給区域 10.5ha												
敷地面積													m ²		

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	技術部 機械担当
	電 話 番 号 等	03-5353-7000
公 表 の 担当部署	名 称	技術部 機械担当
	電 話 番 号 等	03-5353-7000

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	東京オペラシティ熱供給株式会社 受付
		所在地：	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
		閲覧可能時間	10:00～16:30(土日、祝日、年末年始は除く)
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1995	年	7	月	7	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

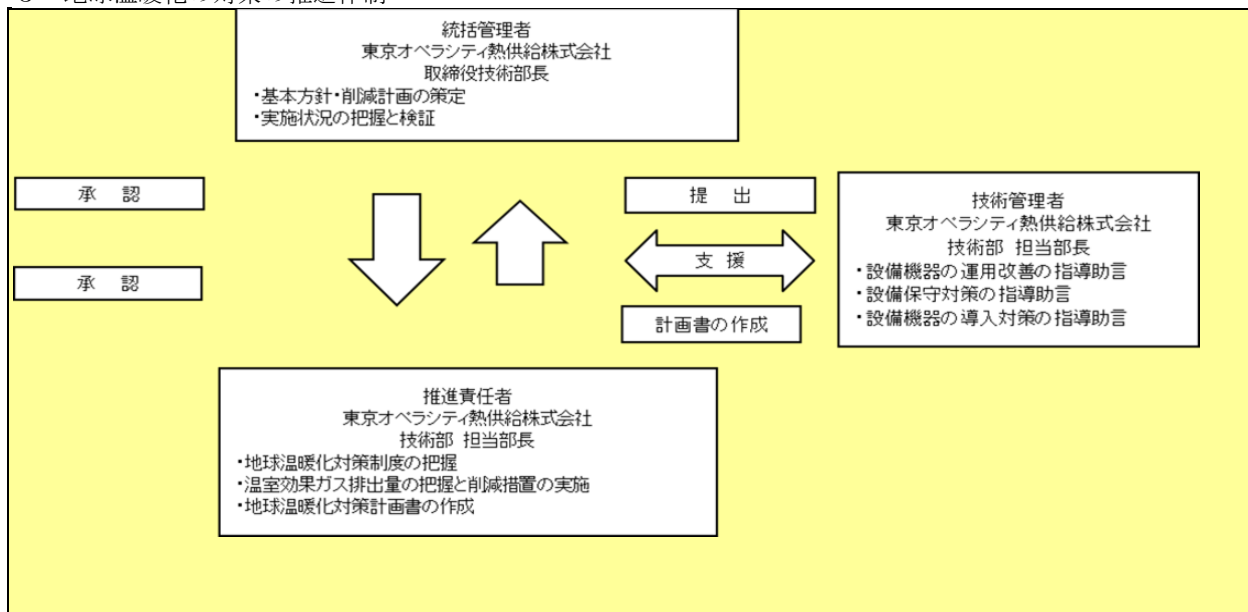
当社は、事業活動に伴い排出する温室効果ガスの継続的削減に努め、削減義務を達成するため、以下の対策に取り組めます。

1. 地球温暖化対策の組織体制を整備する。
2. エネルギー使用量の実態を把握し、エネルギー消費設備機器の運転・運用の改善や保全の適正な管理を実施する。
3. エネルギー消費設備機器を、負荷量に適合した性能の機器等への更新を実施する。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

現時点では、導入・利用については検討中。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から		2024 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	運 転 デー タ を 最 大 限 活 用 し、エ ネ ル ギ ー 使 用 の 最 適 化 ・ 効 率 化 を 図 る と と も に、当 社 社 員、業 務 委 託 会 社 運 転 員、お 客 様 と の 連 携 を 密 に し て 削 減 目 標 値（27%）以 上 の 削 減 を 目 指 す。					
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当 事 業 所 か ら 排 出 さ れ る 特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス（そ の 他 ガ ス）は、上 水 道 の 使 用 及 び 下 水 道 の 排 出 に 伴 う も の で あ る が、そ の 使 用 及 び 排 出 の ほ と ん ど が、熱 源 製 造 用（冷 熱 用、温 熱 用）の た め、運 用 に よ る 効 率 化 に 努 め、節 水 を 行 う こ と で、そ の 他 ガ ス の 削 減 を 図 る。					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	16,266	t（二 酸 化 炭 素 換 算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I－1		
	排 出 上 限 量 (削 減 義 務 期 間 合 計)	59,375	t（二 酸 化 炭 素 換 算）	平 均 削 減 義 務 率	27%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から 2029 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	第 3 計画期間までの削減期間の実績を鑑みながら高効率設備への更新などにより基準排出量の50%以上の削減を目標とする。
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	第 3 計画期間と同様に引き続き運用による効率化に努め、節水を行うことで、その他ガスの削減を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		8,860	8,797	8,554	9,101	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六フッ化いおう（SF ₆ ）					
	三フッ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		31	31	31	35	
合 計		8,891	8,828	8,585	9,136	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	22.3	22.2	21.5	22.9	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	16,266	16,266	16,266	16,266	16,266	81,330
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						59,375
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						21,955
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	8,860	8,797	8,554	9,101		35,312
	排出削減量 (F = A - E)	7,406	7,469	7,712	7,165		29,752

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	第3計画期間の4年目の2023年度は、上限排出量11,875t(基準排出量16,266t×73%)に対し実績排出量は9,101tとなり、削減目標27%を達成することができた。2022年度より排出量が増加した原因は、コロナ禍影響が薄れ、熱需要が増大したためである。引き続き、運転員による省エネを意識した効率的な設備の運転により削減目標達成ができた。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー本体の断熱強化	2006年度 実施済み	
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー室用FCU運転時間の見直し	2006年度 実施済み	
3	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱交換器の断熱強化	2007年度 実施済み	
4	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	換気時間の変更	2007年度 実施済み	
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の増設	2008年度 実施済み	
6	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラーヘッダー周りの断熱強化	2009年度 実施済み	
7	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーターンダウン比改造	2010年度 実施済み	
8	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ホットウェルタンクの加熱温度の変更	2010年度 実施済み	
9	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	氷蓄熱タンク 冷凍機用冷却水設定温度の変更	2010年度 実施済み	
10	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の高効率機器への更新	2012年度 実施済み	
11	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラーヘッダー周りの断熱強化	2012年度 実施済み	
12	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の高効率機器への更新	2013年度 実施済み	
13	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーターンダウン比改造	2013年度 実施済み	
14	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の高効率機器への更新	2014年度 実施済み	
15	150200	15_照明設備の運用管理	機械室等照明器具LED化	2015年度 実施済み	
16	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の高効率機器への更新	2016年度 実施済み	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	3号ボイラエコノマイザの更新	2019年度 実施済み	
18	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水熱交換器用ポンプ（HEX4、5）インバータ化	2019年度 実施済み	
19	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	1号ボイラエコノマイザの更新	2021年度 実施済み	
20	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	2号ボイラエコノマイザの更新	2022年度 実施済み	
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71			現時点では、導入・利用については検討中。		
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、環境への配慮について積極的な取組みを進めており、過去の施策を継続して地球温暖化対策を推進した。温室効果ガス排出量削減及び社員・業務委託会社運転員の省エネルギー等に関する意識の向上を図っている。

1. 主な継続削減施策は以下のとおりである。

- ①冷凍機の冷却水温度の変更（冷却水温度低めの運転）
- ②冷凍機の高効率機器への更新（2024年5月一部の冷凍機更新済）
- ③効率的な設備運転の実施

今後も、更なる温室効果ガスの排出の抑制に努める。

2. 事業所での省エネの取組み

クールビズの実施、不必要な照明の消灯等を実施。

3. 社員・業務委託会社運転員の環境に対する意識を向上させるために、省エネルギー推進委員会や「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」についての勉強会など、意識改革に向けた取組みを積極的に推進した。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

導入・利用については検討中。

2025年度から電力の一部について、非化石電力の調達について検討中。